



平成 17 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
コード番号 6675
(URL <http://www.tthd.com>)

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 謙
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日
米国会計基準採用の有無 無

TEL (03)3493 - 5124

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
16 年 9 月中間期	百万円 32,996 %	百万円 1,557 %	百万円 1,482 %
15 年 9 月中間期			
16 年 3 月期	36,548	1,935	1,314

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益
16 年 9 月中間期	百万円 934 %	円 銭 15.08	円 銭
15 年 9 月中間期			
16 年 3 月期	1,454	23.31	

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 4 百万円 15 年 9 月中間期 百万円 16 年 3 月期 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 61,974,694 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 61,848,623 株
会計処理の方法の変更 無
当企業グループは平成 16 年 2 月に発足したことから前年中間期実績はありません。
前期実績には、株式会社田村電機製作所を取得会社とし、みなし取得日を期末日としているため、株式会社大興電機製作所の損益計算書項目は含まれておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
16 年 9 月中間期	百万円 62,136	百万円 21,904	% 35.3	円 銭 353.59
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期	65,195	21,488	33.0	346.40

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 9 月中間期 61,949,066 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 61,996,220 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
16 年 9 月中間期	百万円 3,505	百万円 1,842	百万円 307	百万円 6,590
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期	2,180	1,942	1,599	5,235

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 3 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
通 期	百万円 66,000	百万円 3,700	百万円 1,800

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 29 円 04 銭

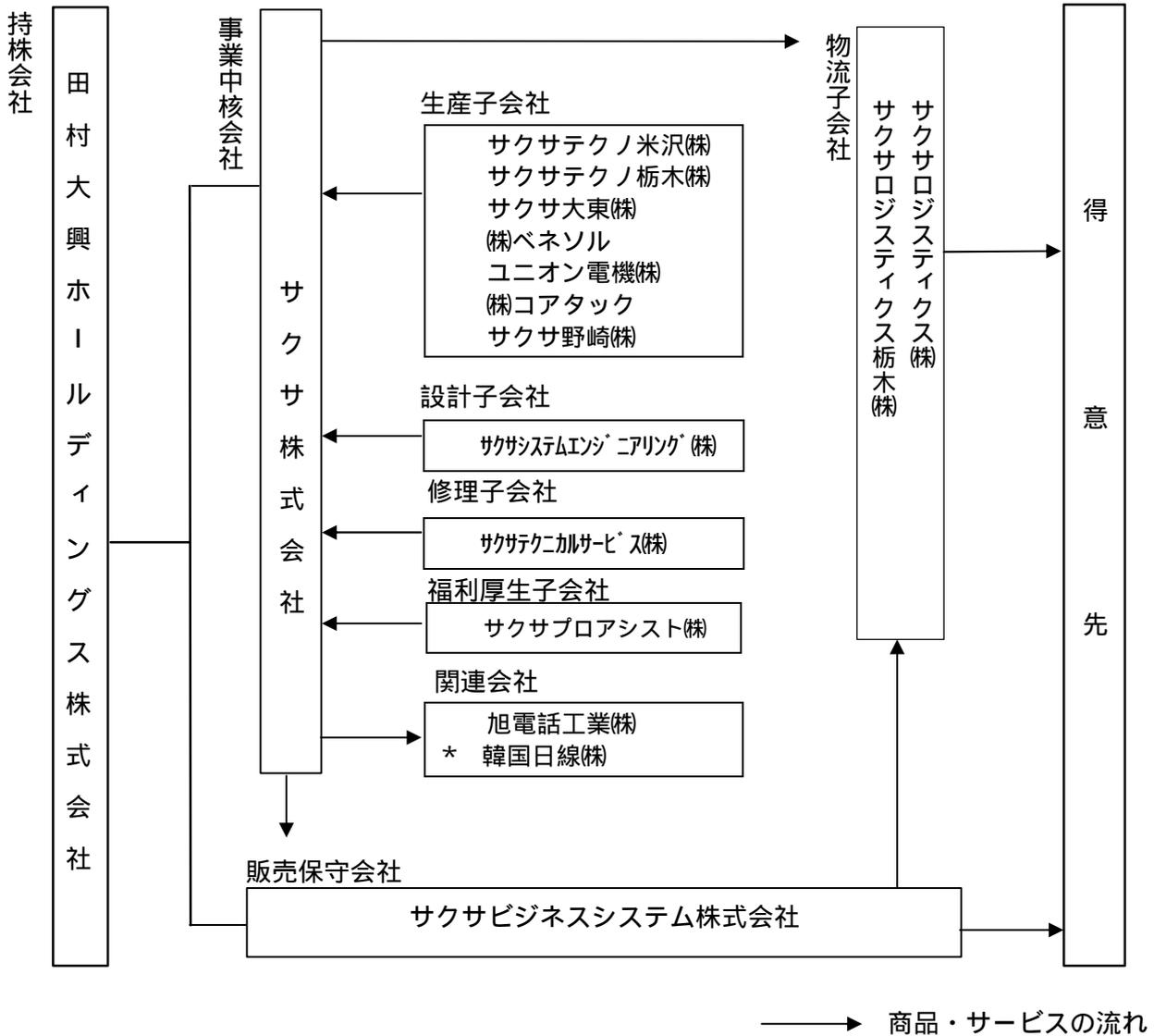
(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

添付資料

1. 企業集団の状況

当企業グループは、平成16年4月1日にグループ企業を再編し、当社、子会社14社および関連会社2社で構成する「田村大興サクサグループ」としてスタートし、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



：連結子会社

*：持分法適用関連会社

(注) 1. 「株式会社田村電機製作所」および「株式会社大興電機製作所」は、平成16年4月1日を分割期日として、共同新設分割により「サクサ株式会社」(連結子会社)を設立しました。これに伴い「株式会社田村電機製作所」は、同日をもって解散しました。また、「株式会社大興電機製作所」につきましては、同社株式を持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」から「サクサ株式会社」に譲渡し、「サクサ株式会社」の子会社(連結子会社)とし、商号を「サクサテクノ栃木株式会社」に変更しました。

2. 「田村ビジネスシステム株式会社」は、同社株式を「サクサ株式会社」から持株会社「田村大興ホールディングス株式会社」に譲渡して、同社の子会社（連結子会社）となり、平成16年4月1日付で商号を「サクサビジネスシステム株式会社」に変更しました。
3. 「株式会社田村プロアシスト」および「株式会社タイコービジネスサービス」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサプロアシスト株式会社」（連結子会社）に変更しました。
4. 「株式会社タイコーシステムエンジニアリング」および「テレコムクリエイトシステム株式会社」は、平成16年4月1日付で合併し、商号を「サクサシステムエンジニアリング株式会社」（連結子会社）に変更しました。
5. 以下の連結子会社等（印：連結子会社）についても、平成16年4月1日付でそれぞれ商号を変更しました。

（変更前商号）

株式会社田村テクノ
 株式会社田村電機物流センター
 株式会社タイコー物流センター
 株式会社タイコーテクニカルサービス
 株式会社東北タイコー
 株式会社野崎タイコー

（変更後商号）

サクサテクノ米沢株式会社
 サクサロジスティクス株式会社
 サクサロジスティクス栃木株式会社
 サクサテクニカルサービス株式会社
 サクサ大東株式会社
 サクサ野崎株式会社

6. 連結子会社「サクサロジスティクス株式会社」および「サクサロジスティクス栃木株式会社」は、平成16年10月1日付で「サクサロジスティクス株式会社」を存続会社として合併しました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは、「独創的な技術を核に、新しい価値を創造し、活力とゆとりある社会の発展に貢献する」ことを経営理念に掲げ、ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、急激な変化と競争の激しい情報通信ネットワーク市場において、独創的な技術力と開発力を駆使できる革新的企業を目指してまいります。

(2) 利益配分の基本方針

当企業グループは、利益配当を最重要政策の一つと考えており、財務体質の強化および将来の事業展開に備え、内部留保の充実を図りながら、長期的な視野に立って収益に対応した安定的な配当を行うことを基本方針としております。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

【 経営戦略 】

当企業グループは、経営統合により両社の情報通信関連分野、ICカード関連分野、セキュリティ関連分野における技術力および販売力の強みを結集し、そのシナジー効果を発揮して、市場環境の急速な変化と競争の激化にすばやく柔軟に対応できる強靱な経営構造を確立し、情報通信ネットワーク関連業界において、強みを発揮できる市場でのトップシェアを目指してまいります。

このため、次の重点方針のもと、グループ企業のパワーを結集して企業価値の増大に向け邁進してまいります。

ネットワークソリューション事業およびセキュリティソリューション事業をコア事業と位置付け、統合による事業の拡大、発展と新たなコア事業の創出を図ります。

コア技術の育成と活用および技術の融合により市場創造型の商品開発体制を確立し、事業ドメインの拡大を図ります。

グループ全体のサプライチェーンを再構築し、市場の要求する品質、コスト、納期への対応力を強化します。

有形資産の効率的活用に加え、技術力、販売力、生産力、ブランド価値等無形資産を重視する経営を推進し、資本効率の最大化を目指します。

個人情報保護法への対応を含むコンプライアンス、リスクマネジメント、内部監査体制等を充実して、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。

【 対処すべき課題 】

当企業グループは、経営統合を実施して以来、グループ企業の再編や生産革新の推進、開発および営業部門の集約と再配置等の諸施策を実施してまいりました。また、10月1日には、連結子会社サクサロジスティクス株式会社およびサクサロジスティクス栃木株式会社の物流2社を統合し、グループ全体の物流効率化も推進しているところであります。さらに今後、統合効果のさらなる拡大を図り、グループ企業価値をなお一層増大させるため、新たに以下のとおり「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組むこととしました。

・事業の拡大

統合によるメリットを最大限に活用し、主力事業での成長拡大と併せて、新規分野での事業展開を目指し、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

ネットワークソリューション分野

機種統合を促進するとともに、商品ラインナップの拡充を図り、お客様にメリットのあるサービス機能を付加したキーテレホンシステム、IP化対応システム、無線対応システム等の新商品投入により市場をリードしてまいります。

セキュリティソリューション分野

社会の安全と安心の確保、維持に貢献できる、企業および家庭向けセキュリティシステム、リモートセンシング/コントロールシステム等の商品化を強化してまいります。

また、ユビキタス社会に向けた各種カードシステム、タグシステム等についても、さらに事業拡大に取り組んでまいります。

新規分野

新しい要素技術が必要となるキーコンポーネント分野およびF A分野については、積極的な開発投資を行い、コア事業の創出を図ってまいります。

研究開発

従来から蓄積してきた通信、セキュリティ、メカトロニクス関連等のコア技術の深耕と新技術の積極的な導入を図り、研究開発を強化して、その成果を既存ならびに新規領域に展開してまいります。

経営体質の強化

グループ企業価値をさらに高めていくため、経営体質の強化に向け、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

生産体制の最適化

市場の要求する品質、コスト、納期への対応力をさらに強化するため、次の施策を推進してまいります。

- ・生産革新による生産効率の向上
- ・製品特性に応じた最適な国内外生産体制の構築
- ・国内生産拠点の集約（分散、重複する生産機能を統合して効率化）

国内生産拠点の集約については、平成17年3月末をめぐりに米沢地区へ集約していくことを基本に、具体的な方法等については、今後検討してまいります。

要員体制の適正化

経営体質の強化に向け、さらに業務のシステム化および効率化を推進するとともに、人材の再配置と人事諸制度の活用等により平成19年3月末までにグループ1,500名体制を構築します。（現在約1,900名）

資本効率の向上

資本効率をさらに高め、今後の事業拡大に向けての投資に備えるとともに、財務体質の強化を図るため、保有資産の見直しを行い、その活用と流動化を順次進めていくこととします。具体的な内容等については、今後検討してまいります。当社（東京都目黒区）、中延事業場（東京都品川区）を含む全ての保有資産を対象に、総合的に検討する予定です。

（4）目標とする経営指標

当企業グループは、経営統合によるシナジー効果を早期に発揮して、平成17年度の連結売上高経常利益率10%を目指します。

（5）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

（コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方）

当企業グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を当社およびグループ全体としての重要課題であると認識し、純粋持株会社体制のもと経営の監督機能を強化し、事業の執行権限と責任を明確にすることにより、グループ経営の強化と経営の健全性および透明性を高めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営組織その他の体制

- ・ 持株会社は、企業グループ全体の経営戦略、管理統制、リスク管理、情報開示等の機能を担い、スリムなグループ本社としての業務を遂行します。
- ・ 持株会社の取締役は、社外取締役2名を含む9名であり、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて随時取締役会を機動的に開催し、経営の重要事項について迅速な意思決定を行っております。
- ・ 事業中核会社である「サクサ株式会社」は、執行役員制度を採用し、経営と業務執行の責任と権限の明確化を図るとともに、業務執行の効率化と迅速化の実現に努めております。

監査体制

当社および連結子会社は、監査役制度を採用しております。

当社の監査役は、社外監査役2名を含む4名であり、取締役会、常務会その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。なお、社外監査役と当社との間には、取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社内に内部監査組織を設置し、グループ全体の内部監査を行う仕組みを構築して内部統制機能の充実を図るとともに、「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守、公正性、倫理性の確保に努めております。

弁護士・会計監査人等

法律およびコンプライアンスに係わる諸問題に関し、4名の弁護士と顧問契約を結び、随時アドバイスを受ける体制にしております。

また、会計監査人は、新日本監査法人であり、適正な情報の提供と正確な監査を受けております。監査法人および関与社員と当社との間には、利害関係はありません。

コンプライアンス体制の強化

当企業グループでは、コンプライアンスのさらなる強化、推進を図るため、「企業行動憲章」と「行動規範」を制定して、グループ内の役員および全社員が、法令遵守はもとより社会倫理に適合した行動に努めております。また、当社内および顧問弁護士事務所に「企業倫理相談窓口（ヘルプライン）」を開設し、社員からのコンプライアンスに関する問合せ、相談等に対応して、その定着と充実に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、原油高による原材料の高騰など景気の減速要因がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加などにより、景気の回復基調の中で堅調に推移しました。

当企業グループが関連する情報通信ネットワーク関連市場におきましては、急速なインターネットの普及、モバイル化の進展、ブロードバンドへの要求の高まりなどにより大きな変貌をとげつつあります。

こうした変化と競争の激しい市場環境に対応して、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、平成16年4月1日にグループ企業を再編して「田村大興サクサグループ」をスタートさせました。

当企業グループは、キーテレホンシステム関連商品を中心とするネットワークソリューション事業およびセキュリティ、カード、遠隔監視関連商品等を提供するセキュリティソリューション事業をコア事業として、経営統合に伴う販売力、商品開発力にかかわるシナジー効果、その他業務全般の効率化等の早期実現に取り組み、競争力、収益力の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は329億9千6百万円（平成16年10月21日公表通期予想値に対する進捗率50.0%）となりました。

また、利益面につきましては、グループ内再編に伴う一時的な費用の発生等により連結経常利益は14億8千2百万円（同40.1%）となりましたが、法人税等調整額の増益要因等により連結中間純利益は9億3千4百万円（同51.9%）となりました。

なお、当企業グループは、株式会社田村電機製作所と株式会社大興電機製作所の経営統合により、平成16年2月に発足したことから前年中間期比較はありません。

ご参考として、前年中間期における両社の単純合算売上高実績に対する当中間実績比較表を19頁に記載しております。

部門別の営業の概況は、次のとおりであります。

ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、173億7千8百万円（平成16年10月21日公表通期予想値に対する進捗率49.2%）となりました。これは、IP電話サービス対応キーテレホンシステム等の新商品を市場投入するとともに、経営統合による販売面のシナジー効果により堅調な受注を確保できたことによるものです。

セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、156億1千7百万円（同50.9%）となりました。これは、セキュリティ関連機器、無線遠隔監視システム等の新商品を市場投入して、受注の確保に努めたことに加え、レジャー産業向けICカードリーダーユニットおよびその他のユニット、部品等の受注が好調であったことによるものです。

(2) 財政状態

当中間期末における現金及び現金同等物は、前期末残高（平成16年3月末）に比べ13億5千4百万円増加し、65億9千万円となりました。

各キャッシュ・フロー別の状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、仕入債務24億3千1百万円等の減少はありましたが、売上債権の回収による減少16億6千4百万円、棚卸資産の圧縮による減少14億9千4百万円に加え、税金等調整前中間純利益13億8千2百万円および減価償却費14億3千6百万円の計上等により35億5百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新商品の開発に伴うソフトウェアおよび生産用金型の取得等により18億4千2百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期的な資金需要に備えるため、長期借入31億円の調達を行いました。短期借入金等を返済して有利子負債の圧縮を図ったこと

により3億7百万円の減少となりました。

通期のキャッシュ・フローにつきましては、事業利益の計上に伴う営業キャッシュ・フローの増加を予想しておりますが、新商品の開発投資および生産用設備の取得、長期借入金の返済等により、現金及び現金同等物の残高は当中間期末程度となる見通しであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期
	期末	中間
自己資本比率(%)	33.0	35.3
時価ベースの自己資本比率(%)	35.5	50.5
債務償還年数(年)	7.5	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.6	21.6

- (注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式総数により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、中間連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国の経済は、輸出と設備投資の伸びにより緩やかながらも回復基調が続くものと思われませんが、原油価格の上昇や一部に在庫調整の動きが見られるなど、先行きに予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況にあって、当企業グループは、統合効果のさらなる拡大を図り、「事業の拡大」と「経営体質の強化」に取り組み、競争力、収益力を強化してグループ企業価値の増大に努めてまいります。

現時点での平成17年3月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

【連結業績見通し】		【単独業績見通し】	
売上高	660億円	営業収益	10.5億円
経常利益	37億円	経常利益	6.0億円
当期純利益	18億円	当期純利益	4.5億円

なお、上記見通しには、今後検討する経営体質の強化に向けた諸施策の実施に伴う影響は見込んでおりません。諸施策の具体的な内容、実施時期等が決定次第、改めて公表します。

(注意事項)

本中間決算短信に掲載されている通期および将来に関する記述部分は、当企業グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づくものであり、今後の事業環境の変化、為替レートの変動などにより実際の業績とは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16年9月30日)	前連結会計年度 (16年3月31日)	比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
<u>流動資産</u>	<u>32,230</u>	<u>34,290</u>	<u>2,059</u>
現金及び預金	6,663	5,307	1,355
受取手形及び売掛金	12,926	14,590	1,664
有価証券		0	0
たな卸資産	10,313	11,808	1,494
繰延税金資産	1,825	2,162	336
その他流動資産	528	465	62
貸倒引当金	26	45	18
<u>固定資産</u>	<u>29,906</u>	<u>30,905</u>	<u>999</u>
<u>有形固定資産</u>	<u>18,108</u>	<u>18,259</u>	<u>150</u>
建物及び構築物	3,252	3,348	95
機械装置及び運搬具	803	860	56
工具器具備品	1,835	1,844	8
土地	12,205	12,205	
その他有形固定資産	11	1	10
<u>無形固定資産</u>	<u>4,891</u>	<u>4,667</u>	<u>224</u>
ソフトウェア	4,829	4,603	225
その他無形固定資産	62	64	1
<u>投資その他の資産</u>	<u>6,906</u>	<u>7,978</u>	<u>1,072</u>
投資有価証券	4,991	5,809	817
長期前払費用	523	517	5
繰延税金資産	1,129	1,432	303
その他投資等	629	525	103
貸倒引当金	367	306	61
資産合計	62,136	65,195	3,058
(注)有形固定資産 減価償却累計額	30,893	30,721	172

(百万円未満切捨て)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (16年9月30日)	前連結会計年度 (16年3月31日)	比較増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	21,584	25,888	4,304
支払手形及び買掛金	8,388	10,820	2,431
短期借入金	8,313	10,821	2,507
社債(1年内償還予定)	1,060	60	1,000
未払金	846	1,363	516
未払費用	1,723	1,609	114
未払法人税等	408	164	243
未払消費税等	332	110	221
製品保証引当金	243	162	81
従業員賞与引当金		379	379
その他流動負債	268	397	129
固定負債	18,648	17,818	829
社債	180	1,210	1,030
長期借入金	6,561	4,306	2,254
繰延税金負債	3,166	1,624	1,542
再評価に係る繰延税金負債		2,379	2,379
退職給付引当金	5,139	4,748	390
役員退職慰労引当金	29	22	7
連結調整勘定	2,861	3,011	150
その他固定負債	709	514	194
負債合計	40,232	43,707	3,474
(少数株主持分)			
少数株主持分			
(資本の部)			
資本金	10,836	10,836	
資本剰余金	6,303	6,303	
利益剰余金	4,671	325	4,346
土地再評価差額金		3,424	3,424
その他有価証券評価差額金	283	768	485
為替換算調整勘定	5		5
自己株式	195	170	25
資本合計	21,904	21,488	415
負債、少数株主持分及び資本合計	62,136	65,195	3,058

(2) 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)
		百万円	百万円
(経常損益の部)			
営業損益			
<u>売上高</u>		<u>32,996</u>	<u>36,548</u>
<u>売上原価</u>		<u>25,550</u>	<u>27,563</u>
売上総利益		7,446	8,985
<u>販売費及び一般管理費</u>		<u>5,888</u>	<u>7,050</u>
営業利益		1,557	1,935
営業外損益			
<u>営業外収益</u>		<u>389</u>	<u>146</u>
受取利息・配当金		45	20
連結調整勘定償却額		150	
その他営業外収益		193	125
<u>営業外費用</u>		<u>463</u>	<u>767</u>
支払利息		162	188
退職給付会計基準 変更時差異償却額		190	214
たな卸資産廃棄損等		26	26
その他営業外費用		84	338
經常利益		1,482	1,314
(特別損益の部)			
<u>特別利益</u>		<u>6</u>	<u>12</u>
固定資産売却益		6	0
投資有価証券売却益			12
<u>特別損失</u>		<u>106</u>	<u>168</u>
固定資産除却損		21	82
特別製品保守費		85	
会員権売却損			4
会員権評価損			14
貸倒引当金繰入額		0	66
税金等調整前中間(当期)純利益		1,382	1,157
法人税、住民税及び事業税		358	268
法人税等調整額		89	565
少数株主利益			
中間(当期)純利益		934	1,454

(3) 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)	前連結会計年度 (15年4月～16年3月)
		百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		6,303	5,582
資本剰余金増加高			721
持株会社設立に伴う増加高			721
自己株式処分差益			0
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高		6,303	6,303
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		325	1,137
利益剰余金増加高		4,359	1,477
中間(当期)純利益		934	1,454
土地再評価差額金取崩に伴う増加高		3,424	22
利益剰余金減少高		13	15
役員賞与		13	15
利益剰余金中間期末(期末)残高		4,671	325

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(16年4月～16年9月)	(15年4月～16年3月)
		百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,382	1,157
減価償却費		1,436	1,419
連結調整勘定償却費		150	3
貸倒引当金の増減額(減少:)		42	11
退職給付引当金の増減額(減少:)		390	418
製品保証引当金の増減額(減少:)		81	
受取利息及び受取配当金		45	20
支払利息		162	188
為替差額(差益:)		0	1
持分法による投資損失		4	
投資有価証券売却益			12
固定資産売却益		6	0
固定資産除却損		21	82
会員権売却損			4
会員権評価損			14
売上債権の増減額(増加:)		1,664	855
たな卸資産の増減額(増加:)		1,494	350
仕入債務の増減額(減少:)		2,431	599
その他		260	97
小 計		3,785	2,759
利息及び配当金の受取額		45	20
利息の支払額		162	188
法人税等の支払額		163	412
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,505	2,180
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		411	867
有形固定資産の売却による収入		8	87
無形固定資産の取得による支出		1,336	1,024
投資有価証券の取得による支出			0
投資有価証券の売却による収入			37
子会社株式の取得による支出			6
その他投資資産の取得による支出		103	252
その他投資資産の売却による収入			83
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,842	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		2,322	2,732
長期借入れによる収入		3,100	3,300
長期借入金の返済による支出		1,030	503
社債の償還による支出		30	1,500
自己株式の売却による収入			116
自己株式の取得による支出		25	280
財務活動によるキャッシュ・フロー		307	1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		1,354	1,363
現金及び現金同等物の期首残高		5,235	5,391
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高			1,206
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,590	5,235

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

(ア) 連結子会社の数 13社

- a. 当社の子会社……………サクサ株式会社、サクサビジネスシステム株式会社
- b. サクサ株式会社の子会社…サクサシステムエンジニアリング株式会社、サクサ大東株式会社、サクサテクニカルサービス株式会社、サクサテクノ栃木株式会社、サクサテクノ米沢株式会社、サクサブロアシスト株式会社、サクサロジスティクス株式会社、サクサロジスティクス栃木株式会社、株式会社ベネソル、ユニオン電機株式会社、株式会社コアタック

なお、株式会社コアタックは、サクサ株式会社の間接所有割合が100%であるため連結の範囲に含めております。

(イ) 非連結子会社の数 1社

サクサ野崎株式会社

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 1社

韓国日線株式会社

なお、非連結子会社のサクサ野崎株式会社と関連会社の旭電話工業株式会社については、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっております。

連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

会計処理基準に関する事項

(ア) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの…………… 中間連結決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

b. デリバティブ…………… 時価法

c. たな卸資産

イ. 製品・半製品…………… 移動平均法による原価法

ロ. 部分品・材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法

ハ. 仕掛品…………… 個別法による原価法

(イ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産…………… 定率法

ただし、平成10年度の税制改正以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

b. 無形固定資産

イ. 機器組込みソフトウェア… 販売可能な見込有効期間に基づく償却方法

ロ. 自社利用ソフトウェア… 自社における利用可能期間（5年）に基づく定額法

ハ. 上記以外の無形固定資産… 定額法

c. 長期前払費用…………… 定額法

(ウ) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b. 製品保証引当金

出荷済製品のアフターサービス費用等の発生に備え、売上高に製品保守費の実績割合を乗じた相当額に将来の保証見込みを加味した額を計上しております。なお、経営統合に伴い従来引当を計上していなかった株式会社田村電機製作所の製品についても当期より引当対象としております。同社の製品について発生した当期の費用については特別損失に計上しております。

c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（8,858百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務の額については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年～14年）による按分額を発生年度から費用処理することとしており、また、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による按分額を翌事業年度から費用処理することとしております。

d. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、サクサ株式会社を除く連結子会社は支出時の費用として処理しております。

(I) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(オ) 重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ……………	銀行借入（変動金利のもの）
為替予約……………	外貨建金銭債務

c. ヘッジ方針

金利スワップは金利変動による借入債務の損失可能性を減殺する目的で行っております。また、為替予約は外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たすものについて特例処理を行っているため、有効性評価の判定を省略しております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約は振当処理を行っているため有効性評価の判定を省略しております。

e. その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利関連のデリバティブ取引の実行および管理は、取締役会で事前に承認された資金計画に基づき経理部が行っております。また、通貨関連デリバティブ取引の実行および管理は社内権限規程に基づき行っております。

(カ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却は、10年間の均等償却であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金および現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔リース取引関係〕

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔有価証券関係〕

当中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの 株式	百万円 1,867	百万円 3,569	百万円 1,702
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの 株式	772	435	336
合 計	2,639	4,005	1,366

2．時価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	百万円 857
合 計	857

前連結会計年度（平成 16 年 3 月 31 日）

1．その他有価証券で時価のあるもの

（百万円未満切捨て）

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えるもの 株式	百万円 1,860	百万円 4,241	百万円 2,380
連結貸借対照表計上額が取 得原価を超えないもの 株式	776	583	192
合 計	2,637	4,825	2,187

2．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（百万円未満切捨て）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
百万円 37	百万円 12	百万円 -

3．時価のない主な有価証券

（百万円未満切捨て）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 中国ファンド 非上場株式 （店頭売買株式を除く）	百万円 0 856
合 計	856

〔デリバティブ取引関係〕

当社は、E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、当社および連結子会社を中心とする当企業グループは、情報通信システムの機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供からなる事業を行っており、単一事業分野の事業活動を営んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、在外連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	14,417	49.5	15,276	45.2
セキュリティソリューション分野	14,719	50.5	18,553	54.8
合 計	29,136	100.0	33,830	100.0

(注) 金額は販売価格によっております。

(2) 受注実績

受注高

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	17,677	50.0	15,768	42.5
セキュリティソリューション分野	17,672	50.0	21,341	57.5
合 計	35,349	100.0	37,110	100.0

受注残高

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	741	16.3	442	20.2
セキュリティソリューション分野	3,801	83.7	1,746	79.8
合 計	4,542	100.0	2,189	100.0

(3) 販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		前連結会計年度 (15年4月～16年3月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	17,378	52.7	15,845	43.3
セキュリティソリューション分野	15,617	47.3	20,703	56.7
合 計	32,996	100.0	36,548	100.0

(参考) 単純合算による販売実績

(百万円未満切捨て)

期 別 区 分	当中間連結会計期間 (16年4月～16年9月)		(参考) 前中間連結会計期間 (15年4月～15年9月)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ネットワークソリューション分野	17,378	52.7	16,261	57.7
セキュリティソリューション分野	15,617	47.3	11,923	42.3
合 計	32,996	100.0	28,184	100.0



平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 12 日

上場会社名 田村大興ホールディングス株式会社
コード番号 6675

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.tthd.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉岡 正紀
問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 鈴木 謙 TEL (03)3493-5124
中間決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 12 日 中間配当制度の有無 無
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 金額は百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	414		169		171	
15 年 9 月中間期						
16 年 3 月期	170		91		10	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	98		1.58	
15 年 9 月中間期				
16 年 3 月期	5		0.09	

(注) 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 62,412,153 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 62,441,358 株
会計処理の方法の変更 無
当社は平成 16 年 2 月に設立したことから前年中間期実績はありません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金		(注) 16 年 9 月中間期 中間配当金の内訳	
	円	銭	円	銭	記念配当	円 銭
16 年 9 月中間期					特別配当	円 銭
15 年 9 月中間期						
16 年 3 月期			0.00			

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1 株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
16 年 9 月中間期	20,720		20,474		98.8	328.19		
15 年 9 月中間期								
16 年 3 月期	20,456		20,400		99.7	326.74		

(注) 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 62,386,066 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 62,438,955 株
期末自己株式数 16 年 9 月中間期 63,555 株 15 年 9 月中間期 株 16 年 3 月期 10,666 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,050	600	450	5.00	5.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 21 銭

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(百万円未満切捨て)

科目 \ 期別	当中間期 (16年9月30日)	前期 (16年3月31日)	前期末比較増減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	316	48	268
現金及び預金	269	46	223
繰延税金資産	15	2	13
未収金	31		31
その他流動資産	0	0	0
固定資産	20,403	20,407	4
無形固定資産	11	6	5
商標権	11	6	5
投資その他の資産	20,391	20,401	9
関係会社株式	20,383	20,399	15
繰延税金資産	8	2	6
資産合計	20,720	20,456	264

科目 \ 期別	当中間期 (16年9月30日)	前期 (16年3月31日)	前期末比較増減
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	226	49	176
短期借入金	100		100
未払金	3	31	28
未払費用	19	3	16
未払法人税等	89	9	80
未払消費税等	8	6	2
その他流動負債	4	0	4
固定負債	20	5	14
退職給付引当金	3		3
役員退職慰労引当金	16	5	11
負債合計	246	55	190
(資本の部)			
資本金	10,836	10,836	
資本剰余金	9,562	9,562	
資本準備金	3,000	9,562	6,562
その他資本剰余金	6,562		6,562
利益剰余金	104	5	98
中間(当期)未処分利益	104	5	98
自己株式	29	4	25
資本合計	20,474	20,400	73
負債及び資本合計	20,720	20,456	264

(2) 中間損益計算書

(百万円未満切捨て)

科 目	期 別	
	当中間期 (16年4月～16年9月)	前 期 (16年2月～16年3月)
	百万円	百万円
経常損益の部		
営業損益		
<u>関係会社経営管理料</u>	249	170
<u>商標使用許諾料</u>	164	
<u>営業収益合計</u>	414	170
<u>一般管理費</u>	244	78
営業利益	169	91
営業外損益		
<u>営業外収益</u>	2	0
受取利息	0	
その他営業外収益	2	0
<u>営業外費用</u>	0	81
支払利息	0	
創立費用		81
經常利益	171	10
特別損益の部		
<u>特別利益</u>	1	
関係会社株式売却益	1	
<u>特別損失</u>	4	
子会社整理損	4	
税引前中間(当期)純利益	167	10
法人税、住民税及び事業税	87	9
法人税等調整額	19	4
計	68	4
中間(当期)純利益	98	5
前期繰越利益	5	
中間(当期)未処分利益	104	5

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式…………… 移動平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

無形固定資産…………… 定額法

引当金の計上基準

(ア) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(イ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

〔リース取引関係〕

該当事項はありません。

〔有価証券関係〕

当中間会計期間（平成 16 年 9 月 30 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度（平成 16 年 3 月 31 日）

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは、ありません。